

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 まごころ会

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	149,820,800	149,719,550	101,250	
	受取利息配当金収入	8,010	7,667	343	
	その他の収入	2,612,000	2,573,230	38,770	
	事業活動収入計 (1)	152,440,810	152,300,447	140,363	
	支出				
	人件費支出	126,540,000	126,466,757	73,243	
	事業費支出	21,591,520	21,527,920	63,600	
	事務費支出	5,922,697	5,873,013	49,684	
	支払利息支出	2,313	2,313	0	
施設整備等による収支	その他の支出	2,220,000	2,219,000	1,000	
	事業活動支出計 (2)	156,276,530	156,089,003	187,527	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△3,835,720	△3,788,556	△47,164	
	収入				
	施設整備等補助金収入	944,400	944,400	0	
	施設整備等収入計 (4)	944,400	944,400	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,316,000	2,316,000	0	
	固定資産取得支出	2,268,480	2,268,480	0	
	施設整備等支出計 (5)	4,584,480	4,584,480	0	
その他の活動収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,640,080	△3,640,080	0	
	収入				
	積立資産取崩収入	9,325,600	9,325,600	0	
	その他の活動収入計 (7)	9,325,600	9,325,600	0	
	支出				
	積立資産支出	959,200	959,200	0	
	その他の活動支出計 (8)	959,200	959,200	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	8,366,400	8,366,400	0	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	890,600	937,764	△47,164	
前期末支払資金残高 (12)		32,056,584	32,056,584	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		32,947,184	32,994,348	△47,164	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 まごころ会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	149,719,550	155,613,868	△5,894,318
	その他の収益	325,600	1,108,800	△783,200
	サービス活動収益計(1)	150,045,150	156,722,668	△6,677,518
	費用			
	人件費	127,425,957	128,074,269	△648,312
	事業費	21,527,920	22,484,674	△956,754
	事務費	5,873,013	6,409,048	△536,035
	減価償却費	10,063,055	9,877,853	185,202
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,771,878	△4,693,178	△78,700
サービス活動増減の部	その他の費用	270,000	356,000	△86,000
	サービス活動費用計(2)	160,388,067	162,508,666	△2,120,599
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,342,917	△5,785,998	△4,556,919
	収益			
	受取利息配当金収益	7,667	12,352	△4,685
	その他のサービス活動外収益	2,573,230	2,800,235	△227,005
	サービス活動外収益計(4)	2,580,897	2,812,587	△231,690
	費用			
	支払利息	2,313	2,493	△180
	その他のサービス活動外費用	1,949,000	1,999,250	△50,250
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計(5)	1,951,313	2,001,743	△50,430
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	629,584	810,844	△181,260
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,713,333	△4,975,154	△4,738,179
	収益			
	施設整備等補助金収益	944,400	0	944,400
	特別収益計(8)	944,400	0	944,400
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	944,400	0	944,400
	その他の特別損失	0	1,885,025	△1,885,025
	特別費用計(9)	944,400	1,885,025	△940,625
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1,885,025	1,885,025
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,713,333	△6,860,179	△2,853,154
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額(12)	66,046,323	72,906,502	△6,860,179
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,332,990	66,046,323	△9,713,333
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	9,000,000	0	9,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	65,332,990	66,046,323	△713,333

法人単位貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 まごころ会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,058,875	36,763,574	1,295,301	流動負債	7,380,527	7,022,990	357,537
現金預金	37,621,939	36,409,648	1,212,291	事業未払金	2,241,436	2,006,959	234,477
事業未収金	366,910	224,900	142,010	1年以内返済予定設備資金借入金	2,316,000	2,316,000	0
未収金	70,026	88,160	△18,134	未払費用	274,171	257,211	16,960
未収補助金	0	40,866	△40,866	職員預り金	2,548,920	2,442,820	106,100
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	306,140,278	322,301,253	△16,160,975	固定負債	36,212,800	37,895,200	△1,682,400
基本財産	259,465,265	267,630,924	△8,165,659	設備資金借入金	29,512,000	31,828,000	△2,316,000
土地	46,563,300	46,563,300	0	退職給付引当金	6,700,800	6,067,200	633,600
建物	212,901,965	221,067,624	△8,165,659	負債の部合計	43,593,327	44,918,190	△1,324,863
その他の固定資産	46,675,013	54,670,329	△7,995,316	純 資 産 の 部			
土地	21,600,310	21,600,310	0	基本金	71,807,300	71,807,300	0
構築物	6,795,367	8,123,012	△1,327,645	第一号基本金	65,167,300	65,167,300	0
車輛運搬具	72,579	120,963	△48,384	第二号基本金	3,640,000	3,640,000	0
器具及び備品	3,640,257	2,758,844	881,413	第三号基本金	3,000,000	3,000,000	0
ソフトウェア	865,700	0	865,700	国庫補助金等特別積立金	156,465,536	160,293,014	△3,827,478
退職給付引当資産	6,700,800	6,067,200	633,600	その他の積立金	7,000,000	16,000,000	△9,000,000
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	3,000,000	12,000,000	△9,000,000	保育所施設・設備整備積立金	3,000,000	12,000,000	△9,000,000
				次期繰越活動増減差額	65,332,990	66,046,323	△713,333
				(うち当期活動増減差額)	△9,713,333	△6,860,179	△2,853,154
				純資産の部合計	300,605,826	314,146,637	△13,540,811
資産の部合計	344,199,153	359,064,827	△14,865,674	負債及び純資産の部合計	344,199,153	359,064,827	△14,865,674

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
広島県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
該当なし

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

2015年度より新会計基準に移行

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 広島県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）まこと保育園拠点区分における拠点区分計算書
（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点はまこと保育園単独である為、以下の作成を省略しています。

- （会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- （会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- （3）まこと保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

「本部」

「まこと保育園」

- （4）拠点区分資金収支明細書（別紙3）については作成し、拠点区分事業活動明細書（別紙4）については作成を省略しています。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,563,300	0	0	46,563,300
建物	221,067,624	0	8,165,659	212,901,965
定期預金	0	0	0	0
合計	267,630,924	0	8,165,659	259,465,265

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	46,563,300円
建物（基本財産）	212,901,965円
計	259,465,265円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	31,828,000円
計	31,828,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	280,236,695	67,334,730	212,901,965
建物	0	0	0
構築物	16,951,660	10,156,293	6,795,367
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	601,386	528,807	72,579
器具及び備品	15,858,976	12,218,719	3,640,257
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	944,400	78,700	865,700
合計	314,593,117	90,317,249	224,275,868

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- （1）会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- （2）新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- （3）勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- （4）法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし